

別 冊

令和 6 年 1 1 月 2 8 日提出

令和 6 年 1 2 月市議会定例会議案

(議案第 6 7 号)

木 更 津 市

議案第 67 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 11 月 28 日提出

木更津市長 渡 辺 芳 邦

提案理由

令和 6 年 10 月 27 日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費について、予算措置が必要となり急施を要したため、令和 6 年度木更津市一般会計補正予算（専決第 2 号）を令和 6 年 10 月 3 日専決処分したので報告し、承認を求めようとするものである。

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるので、次のとおり専決処分する。

専決第18号 令和6年度木更津市一般会計補正予算（専決第2号）

（別紙のとおり）

令和6年10月3日

木更津市長 渡 辺 芳 邦

令和 6 年 度

木更津市一般会計補正予算（専決第 2 号）

専決第 1 8 号

令和 6 年度木更津市一般会計補正予算（専決第 2 号）

令和 6 年度木更津市の一般会計補正予算（専決第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 6 2, 5 5 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 3, 5 7 8, 4 5 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 0 月 3 日専決処分

木更津市長 渡 辺 芳 邦

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
65 県支出金		4, 1 7 3, 9 5 0	6 2, 5 5 7	4, 2 3 6, 5 0 7
	15 県委託金	3 1 7, 9 2 8	6 2, 5 5 7	3 8 0, 4 8 5
歳 入 合 計		5 3, 5 1 5, 9 0 2	6 2, 5 5 7	5 3, 5 7 8, 4 5 9

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
10 総務費		5, 6 4 0, 3 7 0	6 2, 5 5 7	5, 7 0 2, 9 2 7
	20 選挙費	1 0 4, 6 1 6	6 2, 5 5 7	1 6 7, 1 7 3
歳 出 合 計		5 3, 5 1 5, 9 0 2	6 2, 5 5 7	5 3, 5 7 8, 4 5 9

令和 6 年 度

木更津市一般会計補正予算に関する説明書（専決第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
65 県支出金	4, 1 7 3, 9 5 0	6 2, 5 5 7	4, 2 3 6, 5 0 7
歳 入 合 計	5 3, 5 1 5, 9 0 2	6 2, 5 5 7	5 3, 5 7 8, 4 5 9

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10 総務費	5,640,370	62,557	5,702,927		62,557			0
歳 出 合 計	53,515,902	62,557	53,578,459		62,557			0

2. 歳入

65款 県支出金

(単位 : 千円)

款 項 目	補正前の 予算額	補 正 予 算 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
65 県支出金	4,173,950	62,557	4,236,507			
15 県委託金	317,928	62,557	380,485			
5 総務費県委託金	301,678	62,557	364,235	20 選挙費委託金	62,557	1. 衆議院議員選挙費委託金

3. 歳出

(単位 : 千円)

10款 総務費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 総務費	5,640,370	62,557	5,702,927	62,557			0			
20 選挙費	104,616	62,557	167,173	62,557			0			
15 衆議院議員 選挙費	0	62,557	62,557	62,557			0	1 報酬	2,069	1. 特別職人件費 2,069
								3 職員手当等	19,003	(1) 投票管理者等報酬
								7 報償費	194	2. 一般職人件費 19,003
								8 旅費	10	3. 選挙執行事務費 41,485
								10 需用費	4,203	
								11 役務費	10,116	
								12 委託料	26,012	
								13 使用料及び 賃借料	950	

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 当	そ の 他 の 当	計			
補 正 後	長 等	3		30,360	12,900 450/100	911		96	44,267	7,370	51,637	
	議 員	23	125,404		51,728 450/100				177,132	36,703	213,835	
	その他の 特 別 職	1,445	110,307						110,307		110,307	
	計	1,471	235,711	30,360	64,628	911		96	331,706	44,073	375,779	
補 正 前	長 等	3		30,360	12,900 450/100	911		96	44,267	7,370	51,637	
	議 員	23	125,404		51,728 450/100				177,132	36,703	213,835	
	その他の 特 別 職	1,296	108,238						108,238		108,238	
	計	1,322	233,642	30,360	64,628	911		96	329,637	44,073	373,710	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	149	2,069						2,069		2,069	
	計	149	2,069						2,069		2,069	

2.一般職

(1)総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(444) 1,070	530,641	3,748,683	2,419,666	6,698,990	1,312,917	8,011,907	
補 正 前	(444) 1,070	530,641	3,748,683	2,400,663	6,679,987	1,312,917	7,992,904	
比 較	()			19,003	19,003		19,003	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	75,852	117,370	76,489	84,117	9,817	87,120	545	214,626
	補 正 前	75,852	117,370	76,489	84,117	9,817	87,120	545	195,623
	比 較								19,003
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜間勤務手当	児 童 手 当			
等 の 内 訳	補 正 後		925,490	758,363	16,107	53,770			
	補 正 前		925,490	758,363	16,107	53,770			
	比 較								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(26) 972		3,526,591	2,150,163	5,676,754	1,156,050	6,832,804	
補 正 前	(26) 972		3,526,591	2,131,160	5,657,751	1,156,050	6,813,801	
比 較	()			19,003	19,003		19,003	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当
	補 正 後	75,852	110,700	76,489	77,031	9,630	87,120	545	213,766
	補 正 前	75,852	110,700	76,489	77,031	9,630	87,120	545	194,763
	比 較								19,003
	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当			
	補 正 後		786,829	642,324	16,107	53,770			
	補 正 前		786,829	642,324	16,107	53,770			
	比 較								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	(418) 98	530,641	222,092	269,503	1,022,236	156,867	1,179,103	
補 正 前	(418) 98	530,641	222,092	269,503	1,022,236	156,867	1,179,103	
比 較	()							

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 等 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	6,670	7,086	187	860	138,661	116,039	
	補 正 前	6,670	7,086	187	860	138,661	116,039	
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明(千円)	備 考
給 料		その他増減分			
職員手当等	19,003	その他増減分	19,003	職員の変動に伴う増減分 業務量の変化 19,003	衆議院解散に係る事務量の増